

介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律案要綱

第一 検討

政府は、高齢者等並びに障害者及び障害児が安心して暮らすことができる社会を実現するためにこれらの者に対する介護又は障害福祉に関するサービスに従事する者（以下「介護・障害福祉従事者」という。）が重要な役割を担っていることに鑑み、これらのサービスを担う優れた人材の確保を図るため、平成27年4月1日までに、介護・障害福祉従事者の賃金水準その他の事情を勘案し、介護・障害福祉従事者の賃金をはじめとする処遇の改善に資するための施策の在り方についてその財源の確保も含め検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。こと。（本則関係）

第二 施行期日等

- 1 この法律は、公布の日から施行すること。（附則第1項関係）
- 2 介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律（平成20年法律第44号）は、廃止すること。

（附則第2項関係）